

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第147期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06(6202)2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 細貝 優二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03(3406)8111
【事務連絡者氏名】	広報部 課長 七野 芳彦
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 日本生命札幌ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）上記の福岡支店及び札幌支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第3四半期連結 累計期間	第147期 第3四半期連結 累計期間	第146期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	217,273	198,734	282,350
経常利益(百万円)	33,723	34,566	45,176
四半期(当期)純利益(百万円)	13,528	18,574	20,026
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,050	11,482	640
純資産額(百万円)	322,689	329,345	328,096
総資産額(百万円)	505,691	503,660	523,242
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.40	55.46	59.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	55.46	-
自己資本比率(%)	63.8	64.8	62.7

回次	第146期 第3四半期連結 会計期間	第147期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.90	30.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第146期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第146期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成23年4月に、主要な関係会社でありましたシオノギエンジニアリングサービス㈱を当社が吸収合併しております。また、平成23年9月にC&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス Ltd. を株式取得により連結子会社化いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の医薬品業界は、医療費抑制政策が進む中、国内市場環境は厳しさを増しており、また海外市場におきましても、国際的な提携戦略の活発化などにより市場競争はますます激化しております。このような状況の中、当社グループは、国内市場におきましては、高コレステロール血症治療薬「 Crestor 」、や高血圧症治療薬「イルベタン」、抗うつ薬「サインバルタ」などの戦略品を中心として精力的に取り組みを進め、また海外市場においても、米国子会社でありますシオノギINC.を中心に海外基盤強化への取り組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,987億34百万円、営業利益346億88百万円、経常利益345億66百万円、四半期純利益が185億74百万円となりました。

売上高につきましては、国内においては「 Crestor 」「イルベタン」「サインバルタ」が増加し、その他の戦略品も順調に推移したことより、国内医療用医薬品全体で前年同期比4.7%の増加となりました。海外においては、第2四半期連結会計期間中に行いました、シオノギINC.の売上控除項目（返品・リベート支払）への引当を見直したことにより、前年同期に比べ大きく売上高を落としておりますが、当第3四半期連結会計期間（2011年10月～12月）においては、売上高は目標どおりに推移しております。これらの結果、全体の売上高は前年同期比8.5%の減少となりました。また利益面につきましては、主として先に述べましたシオノギINC.の売上減少の要因により売上総利益が前年同期比11.0%減少となりましたが、東日本大震災の影響による費用発生への減少に加えて全社的な経費削減努力もあり、営業利益は、前年同期比2.9%の減少にとどまりました。経常利益については前第3四半期連結累計期間より為替差損益の影響が小さかったことなどにより前年同期比2.5%の増加、四半期純利益は、特別損失額が前第3四半期連結累計期間に比べて少なかったことなどにより前年同期比37.3%の増加となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は5,036億60百万円で、前連結会計年度末と比べて195億81百万円減少しました。流動資産は、主に中国子会社のC&OファーマシューティカルテクノロジーホールディングスLtd.株式の取得や法人税の納付により現金及び預金並びに短期運用の有価証券が減少し、前連結会計年度末より225億91百万円少ない12,343億45百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末より30億9百万円増加し、2,693億14百万円となりました。

負債合計は1,743億15百万円で、前連結会計年度末と比べて208億30百万円減少しました。流動負債は、主に普通社債のうち一年以内償還となるものを短期に振り替えたことによる増加及び未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末より30億3百万円減少し、768億16百万円となりました。固定負債は、前述の普通社債の短期への振替及び長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末より178億27百万円少ない1974億98百万円となりました。

純資産合計は3,293億45百万円で、前連結会計年度末と比べて12億48百万円増加しました。株主資本は、四半期純利益の計上や配当金の支払などの影響により、前連結会計年度末より51億76百万円増加し、3,669億10百万円となりました。その他の包括利益累計額は、投資有価証券の時価の下落による含み益の減少、為替の変動による為替換算調整勘定のマイナスの増加などにより、前連結会計年度末より70億88百万円少ない1407億25百万円のマイナスとなりました。また、少数株主持分は、C&OファーマシューティカルテクノロジーホールディングスLtd.を連結子会社としたことにより、31億1百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末の62.7%から64.8%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、383億40百万円となり、売上高に対する比率は19.3%となりました。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、C&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス Ltd. が当社グループの連結子会社となりました。これに伴い、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べ1,043名増加し、6,320名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(6)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
当社	医薬研究センター	大阪府豊中市	医薬品事業	研究所新棟 建設工事	平成23.8

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同左	東京・大阪各証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	351,136,165	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	351,136	-	21,279	-	20,227

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,239,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,536,100	3,345,361	-
単元未満株式	普通株式 361,065	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	351,136,165	-	-
総株主の議決権	-	3,345,361	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区	16,239,000	-	16,239,000	4.62
計	-	16,239,000	-	16,239,000	4.62

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,579	17,466
受取手形及び売掛金	69,498	69,763
有価証券	88,914	74,708
商品及び製品	24,369	27,617
仕掛品	13,294	11,821
原材料及び貯蔵品	9,675	14,564
その他	23,618	18,422
貸倒引当金	12	19
流動資産合計	256,937	234,345
固定資産		
有形固定資産	70,220	74,387
無形固定資産		
のれん	58,830	60,701
その他	40,762	43,715
無形固定資産合計	99,593	104,417
投資その他の資産		
投資有価証券	60,654	55,401
その他	35,957	35,205
貸倒引当金	121	97
投資その他の資産合計	96,491	90,509
固定資産合計	266,304	269,314
資産合計	523,242	503,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,884	15,166
1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	13,510	2,635
賞与引当金	7,059	4,052
返品調整引当金	1,775	5,692
その他の引当金	1,514	171
その他	29,075	25,098
流動負債合計	79,819	76,816
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	63,000	55,500
退職給付引当金	8,573	8,830
その他	13,752	13,167
固定負債合計	115,325	97,498
負債合計	195,145	174,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	339,970	345,149
自己株式	19,743	19,745
株主資本合計	361,733	366,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,732	3,330
繰延ヘッジ損益	288	155
為替換算調整勘定	37,081	44,211
その他の包括利益累計額合計	33,637	40,725
新株予約権	-	58
少数株主持分	-	3,101
純資産合計	328,096	329,345
負債純資産合計	523,242	503,660

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	217,273	198,734
売上原価	60,958	59,612
売上総利益	156,314	139,122
販売費及び一般管理費	120,605	104,433
営業利益	35,708	34,688
営業外収益		
受取利息	280	241
受取配当金	1,096	1,058
補助金収入	-	500
その他	466	816
営業外収益合計	1,843	2,618
営業外費用		
支払利息	1,128	1,004
寄付金	833	918
為替差損	1,151	-
その他	715	816
営業外費用合計	3,828	2,740
経常利益	33,723	34,566
特別利益		
固定資産売却益	-	509
投資有価証券売却益	-	152
債務免除益	279	-
負ののれん発生益	243	-
特別利益合計	523	662
特別損失		
減損損失	7,346	1,555
違約金損失	-	1,334
災害による損失	-	1,089
事業構造改善費用	4,143	821
投資有価証券評価損	134	487
その他	334	-
特別損失合計	11,957	5,287
税金等調整前四半期純利益	22,289	29,940
法人税、住民税及び事業税	12,505	13,271
法人税等調整額	3,775	1,902
法人税等合計	8,730	11,369
少数株主損益調整前四半期純利益	13,559	18,570
少数株主利益又は少数株主損失()	30	3
四半期純利益	13,528	18,574

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,559	18,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,233	402
繰延ヘッジ損益	-	444
為替換算調整勘定	16,375	7,130
その他の包括利益合計	19,609	7,088
四半期包括利益	6,050	11,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,080	11,602
少数株主に係る四半期包括利益	30	119

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

第2四半期連結会計期間より、当社グループは株式の新規取得によりC&OファーマシューティカルテクノロジーホールディングスLtd.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当する事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当する事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 19百万円	偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 17百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)													
<p>1. 債務免除益 当第3四半期連結累計期間において平成17年度に締結された委託開発契約に基づき行われていた特定の化合物の開発が終了したことに伴い、独立行政法人科学技術振興機構との契約に基づき、同機構より当該開発費の返済義務が免除される認定を受けましたので債務免除益として計上しております。</p> <p>2. 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ</td> <td>無形固定資産 その他 (販売権)</td> <td>7,223</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>販売権として計上されているもののうち、特定の医療用医薬品について、販売中止を決定したこと等に伴い、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。</p> <p>また、仕掛研究開発費として計上されているもののうち、将来の有用性が無いと判断した開発化合物に係るものについて、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。</p> <p>3. 事業構造改善費用 米国子会社の再編に伴って発生した費用及び今後確実に発生が見込まれる費用の引当額であり、主な内容は特別退職金(3,576百万円)であります。</p>	場所	種類	金額 (百万円)	アメリカ	無形固定資産 その他 (販売権)	7,223	アメリカ	無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)	122	<p>1. 固定資産売却益 土地 509百万円</p> <p>2. 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ</td> <td>無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>仕掛研究開発費として計上されているもののうち、将来の有用性が無いと判断した開発化合物に係るものについて、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失(1,555百万円)に計上しております。</p> <p>3. 災害による損失 東日本大震災によって発生した費用であります。</p> <p>4. 事業構造改善費用 主に米国子会社の再編に伴って発生した費用であります。</p>	場所	種類	アメリカ	無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)
場所	種類	金額 (百万円)												
アメリカ	無形固定資産 その他 (販売権)	7,223												
アメリカ	無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)	122												
場所	種類													
アメリカ	無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	14,124 百万円	11,699 百万円
のれんの償却額	3,557 百万円	2,495 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,028	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	6,698	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,697	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	6,697	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 C & Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス L t d .
(以下C & O社)

事業の内容 医薬品の製造販売

企業結合を行った主な理由

C & O社は、中国において医薬品の研究開発、製造、輸入、販売を展開する製薬企業であり、阿莫靈(アモキシシリンカプセル)等のブランド力のある製品群を中国全土の30万軒の診療所・病院・薬局へ販売するネットワークを築いています。ディテール活動を重視した販売手法により、先進国から導入される新薬の販売にも力を入れており、これに対応した新薬開発、当局対応の経験、実績を有しています。C & O社が備えた機能と同社の経営方針は、当社が考える中国での事業展開の方向性と合致しており、当社の中国市場進出にあたり、C & O社の買収が最適な選択肢であると判断いたしました。

企業結合日

平成23年9月19日(議決権の過半数を取得した日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

C & Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス L t d .

取得した議決権比率

63.82%(平成23年10月18日の公開買付期間終了時における議決権比率。なお、平成24年1月に少数株主から同社株式を追加取得しており、議決権比率は66.00%となりました。)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてC & O社の議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得の対価及びその内訳

取得の対価	13,213百万円
取得に直接要した費用	429百万円
取得原価	13,643百万円

現金による取得であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

828百万香港ドル(7,930百万円)

発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額及びその主な内訳

流動資産	520百万香港ドル	(5,386百万円)
固定資産	1,380百万香港ドル	(13,564百万円)
資産合計	1,901百万香港ドル	(18,951百万円)
流動負債	141百万香港ドル	(1,460百万円)
固定負債	62百万香港ドル	(625百万円)
負債合計	204百万香港ドル	(2,086百万円)
少数株主持分	-	(3,221百万円)

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円40銭	55円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,528	18,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,528	18,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	334,903	334,897
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	55円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	52

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当する事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....6,697百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

塩野義製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。